

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.				
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26				
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	
	消防費	※ 7,767	2,623	20,373		234,290	災害復旧費	(2,636)					
	道路橋りょう費	(935)					辺地対策事業償還費	3,342		2,636	2,504	1	
	道路の面積	※ 920	2,628	2,457	175,184		補正予算償還費	(-)					
	道路の延長	※ 163	1,068	174	33,060		平成10年度以前許可債に係るもの	(-)					
	港湾	(-)					平成11年度以降同意等債に係るもの	(471,188)		471,188	14,607		
	保留	(-)					地方税減収補填償還費	(5,447)		5,447	98		
	外郭	(-)					財源対策償還費	(627,120)		627,120	19,441		
	漁港	(-)					減税補填償還費	(58,437)		58,437	3,506		
	外郭	(-)					臨時財政対策償還費	(2,845,002)		2,845,002	170,700		
	都市計画費	※ 7,053	1,000	7,053	6,827		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(848,711)		848,711	86,569		
	人口	※ 7,767	1,030	8,000	4,224		国土強靱化施策償還費	(-)					
	都市公園面積	※ 259		259	9,583		地域改善対策特定事業償還費	(-)					
	下水道費	※ 7,767	263,069	2,043,257	206,369		過疎対策事業償還費	(-)					
	その他の土木費	※ 7,767	1,843	14,315	19,755		公害防止事業償還費	(-)					
	児童数	※ 273	1,459	398	17,910		石油コンビナート等償還費	(-)					
	学級数	15.0	1,871	28.0	25,004		地震対策緊急整備事業償還費	(-)					
	学校数	1.00	1,000	1.00	11,573		合併特例償還費	(-)					
	小計				54,487		原発施設等立地地域振興償還費	(-)					
	生徒数	※ 139	0,950	132	5,544		計				297,425		
	学級数	6.0	2,739	16.0	17,808		個別算定経費計	※ 7,767	2,469	19,177	339,433		
	学校数	1.00	1,000	1.00	10,148		面積	(76.87)					
	小計				33,500		計	357.29		76.87	169,883		
	教職員数	(-)					振替前需要額				3,322,315		
	生徒数	(-)					臨時財政対策債振替相当額				91,215		
	その他の教育費	※ 7,767	3,050	23,689	133,606		基準財政需要額				3,231,100		
	幼稚園等の子どもの数	※ -	0,019	-	-		税目	基準財政収入額等	千円	税目	基準財政収入額等	千円	
	生活保護費	※ -	-	-	-		個人	10,691	市町村交付金	32,150			
	社会福祉費	※ 7,767	1,246	9,678	268,081		法人	166,771	ゴルフ場利用税交付金	1,152			
	保健衛生費	※ 7,767	4,297	33,375	277,346		税源移譲相当額除き	178,340	軽油引取税交付金	-			
	高齢者	※ 2,958	1,208	3,573	249,395		税源移譲相当額	76,722	環境性能割交付金	4,097			
	75歳以上人口	※ 7,767	1,010	1,526	122,843		分攤課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△			
	清掃費	※ 7,767	1,925	14,951	75,054		小計	255,062	小計	A	2,869,559		
	農業行政費	※ 259	1,856	481	43,531		法人税割	24,675	特別とん讓与税	-			
	林野水産行政費	※ 24	5,611	135	63,585		土地	145,831	地方揮発油讓与税	13,326			
	商工行政費	※ 7,767	2,509	19,487	26,307		家屋	1,159,402	石油ガス讓与税	-			
	徴税費	※ 3,583	3,361	12,042	49,974		償却資産	777,289	自動車重量讓与税	37,833			
	戸籍住民基本台帳費	3,534	1,616	5,711	6,396		小計	2,082,522	航空機燃料讓与税	-			
	世帯数	※ 3,583	2,595	9,298	18,689		軽自動車税環境性能割	1,859	森林環境讓与税	8,638			
	人口	※ 7,767	5,194	40,342	70,195		軽自動車税種別割	21,049	讓与税計	B	59,797		
	面積	(22.08)					市町村たばこ税	58,516	交通安全対策特別交付金	C	1,373		
	計	357.29	1,006	22.21	22,765		鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	6		
	地域の元氣創造事業費	※ 7,767	3,413	26,509	67,068		事業所税	-	地方特例交付金	E	1,809		
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,767	4,209	32,691	111,149		利子割交付金	298	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,932,544		
	地域社会再生事業費	※ 7,767	4,775	37,087	72,320		配当割交付金	2,860	標準収入額等合計		3,830,087		
地域デジタル社会推進費	※ 7,767	10,163	78,936	59,991		株式等譲渡所得割交付金	3,770	標準財政規模		4,217,185			
						法人事業税交付金	18,195						
						地方消費税交付金	83,872						
						引上げ分	102,020						
						小計	185,892						
						普通交付税決定額		算出額	千円	錯誤額	千円	計	千円
						基準財政需要額	A	3,231,100		-1	3,231,099		
						基準財政収入額	B	2,932,544		-	2,932,544		
						交付基準額(A-B)	C	298,556		-1	298,555		
						調整額(A×調整率)	D			(-)			
						決定額(C-D)					2,672		
											295,883		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併補正後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 新潟県 市町村名 湯沢町 市町村コード 15461000 No. 26

Table with columns for year (年度), basic financial requirements (基準財政需要額), and various tax amounts (交付税交付額). Includes rows for R2, R3, and R4.

Table showing population statistics (人口), employment (就業人口), and land area (面積). Includes sub-tables for population density and employment by industry.

Table for financial indicators (財政力指数) comparing the current year (令和4年度) with the previous year (令和3年度) and the average (平均).

Large table detailing various correction items (補正の種類) such as cold weather (寒冷), snow (積雪), and school fees (学費), along with their respective amounts and categories.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。